

平成31年度業務改善助成金のご案内

『業務改善助成金』は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援することで、「事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）」の引上げを図るための制度です。

助成金の概要

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行った場合に、その費用の一部を助成します。 ※「設備投資など」の具体例は裏面を参照してください。

概要

コース	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース (800円未満)	1～3人	50万円	事業場内最低賃金800円未満の事業場 かつ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 及び 事業場規模30人以下の事業場	生産性要件を満たした場合は 4/5 9/10(※)
	4～6人	70万円		
	7人以上	100万円		
30円コース	1～3人	50万円	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 及び 事業場規模30人以下の事業場	生産性要件を満たした場合は 3/4 4/5(※)
	4～6人	70万円		
	7人以上	100万円		

(※) ここでいう「生産性」とは、企業の決算書類から算出した、労働者1人当たりの付加価値をいいます。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます

ご留意頂きたい事項

- ◆ 過年度に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。
- ◆ 「人材育成・教育訓練費」「経営コンサルティング経費」も設備投資などに含まれるため、助成対象となります。

お問い合わせ先

- ◆ 全国47都道府県に設置している「働き方改革推進支援センター」に、お気軽にお問い合わせください。
- ◆ 「働き方改革推進支援センター」の所在地及び電話番号は、インターネットでご確認ください。



申請先

- ◆ 業務改善助成金の申請・支給の窓口は、都道府県労働局です。
申請する事業場が所在する地域の労働局にお尋ねください。【担当部署】各労働局雇用環境・均等部（室）

～・業務改善助成金の活用事例～

具体的な設備投資などについてご参考にして下さい

業務改善

事例1 ヘルトコンベアの導入による弁当の盛り付け作業の効率化

<企業概要>

【所在地】新潟県 【従業員数】40人
【事業の種類】食品製造販売業

<課題と対応> 弁当製造における盛り付け時間を削減するため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

配膳台の周りを従業員が移動して盛り付けを行っていたため、業務が非効率になっていた状況でした。そこで、助成金を活用してベルトコンベアを導入しました。

弁当の盛り付け作業を効率化したい



専務取締役



盛り付け時間が25%削減

<独自の工夫>

以前は4種類の価格帯の弁当を製造していたが、1種類に集約することで製造の効率化が図られ、仕入リスクも軽減している。

<実施内容> ベルトコンベアの導入で弁当の盛り付け時間が2時間から1時間30分に短縮し、同じ時間で10%多く弁当を製造することができるようになった。

<成果> 弁当の盛り付け時間の削減によって生産性が向上し、28人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を30円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。



助成金活用のポイント

ベルトコンベアを導入したことで、弁当の盛り付け作業の効率化につながった。

(※平成29年度助成金の利率に基づく事例)

業務改善

事例2 セミセルフPOSレジの導入によるレジ業務の効率化

<企業概要>

【所在地】熊本県 【従業員数】24人
【事業の種類】生鮮食品小売業

<課題と対応> 繁忙時のレジ待ちの行列を削減するため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

購入代金や釣銭の受け渡しまでをすべて従業員が行っていたため、顧客の多い時間帯でレジ待ちの行列ができる状況でした。そこで、助成金を活用してセミセルフPOSレジを導入しました。

レジの精算業務を効率化したい



人事課長



レジの精算時間が1.5倍の速さになり、釣り金や釣銭の受け渡しの間違いがなくなった。

<独自の工夫>

各冷蔵ケースの本体電源をこまめにOFFにしたり(別スイッチを取り付け)、同業他社とは入庫時間を短くしつつ商品を売りつくすようにしたりし、廃棄ロスや保管設備の削減につなけている。

<実施内容> 商品のバーコード読み取り後の購入代金や釣銭の受け渡しを顧客が機械で行うようにしたことにより、精算時間が短縮し、同じ時間でより多くの精算処理をすることができた。

<成果> レジ業務の削減によって生産性が向上し、23人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を52円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。



助成金活用のポイント

セミセルフPOSレジを導入したことで、レジ業務の効率化につながった。

(※平成29年度助成金の利率に基づく事例)

業務改善

事例3 新型の大容量釜導入による仕込み作業・清掃作業の効率化

<企業概要>

【所在地】栃木県 【従業員数】115人
【事業の種類】種類の製造及び販売業

<課題と対応> 種製造時の仕込み回数や生産品目切り替え時の釜の清掃時間を削減するため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

一度に大量の仕込みができ、また、生産品目を切り替える際の釜の清掃に時間を要していたため、業務が非効率になっていた状況でした。そこで、助成金を活用して新型の大容量釜を導入しました。

仕込み作業を効率化し、あわせて生産品目切り替え時の釜の清掃作業を効率化したい



専務取締役



一度に大量の仕込みが可能となり、清掃人員は3名から5名に、1日で100分の清掃時間が短縮

<独自の工夫>

各工程の現場責任者及び班リーダーが月に1回、アルバイト・パートに業務効率化に対するアンケートを配布し、経営企画を専務取締役にフィードバックして改善を行っている。

<実施内容> 大型で、生産品目の切り替え時に、種製造時の残り物が落ちやすい釜に変えたことで、一度に大量の仕込みが可能となり作業の負担軽減・効率向上、光熱費削減が図られるとともに、清掃作業負担が軽減し、清掃に係る人員や時間を削減することができた。

<成果> 仕込み作業の効率化・釜の清掃負担の軽減によって生産性が向上し、8人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を40円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。



助成金活用のポイント

新型の大容量釜を導入したことで、仕込み作業・清掃作業の効率化につながった。

(※平成29年度助成金の利率に基づく事例)

業務改善

事例4 新型食器洗浄機の導入による洗浄業務の効率化と光熱・洗剤費用の削減

<企業概要>

【所在地】広島県 【従業員数】61人
【事業の種類】ホテル業

<課題と対応> 食器洗浄に要する人員、時間、電力、水、洗剤を削減するため、設備投資による業務効率化を検討してきた。

25年前に導入した食器洗浄機を使っていたため、洗浄に要する人員・時間・経費がかかり、業務が非効率となっている状況でした。そこで、助成金を活用して新型の食器洗浄機を導入しました。

食器洗浄作業を効率化したい



社長



洗浄人員は6名から5名に、食器洗浄・乾燥時間が2/3に短縮

<実施内容> 新型食器洗浄機を導入したことにより、洗浄・乾燥に係る人員や時間、電力、水、洗剤を削減することができた。また、掃除や整理整頓など、他の作業時間を創出できた。

<成果> 食器洗浄にかかる人員や時間の削減によって生産性が向上し、1人の従業員の時間給(事業場内最低賃金)を40円引き上げた。さらに、事業場内最低賃金以外の従業員の賃金の引上げを実施した。



助成金活用のポイント

新型の食器洗浄機を導入したことで、食器洗浄業務の効率化・経費の削減につながった。

(※平成29年度助成金の利率に基づく事例)

『業務改善助成金活用事例集（業種別導入設備投資等まとめ）』

～はじめに～

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援することで、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための助成金制度です。

この事例集は、平成29年度に業務改善助成金を利用した事業場を業種別に分け、生産性向上のために実施した設備投資や人材育成に係る研修、業務改善のためのコンサルティングなど、具体的に何を導入・実施したかをまとめたものです。今回は、特に最低賃金引上げの影響を受けやすいとされる「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」について紹介しますが、他業種の事業者の方におかれましても、是非ご覧になり、助成金の利用を検討してみたいはいかがでしょうか。

～制度の概要～

○事業場内最低賃金を30円以上引上げ、設備投資（機械設備、POSシステム等の導入）などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

コース	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
30円コース (800円未満)	1～3人	50万円	事業場内最低賃金800円未満の事業場 かつ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内及び事業場規模30人以下の事業場	4/5 生産性要件を満たした場合は 9/10
	4～6人	70万円		
	7人以上	100万円		
30円コース	1～3人	50万円	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内及び事業場規模30人以下の事業場	3/4 生産性要件を満たした場合は 4/5
	4～6人	70万円		
	7人以上	100万円		

◎宿泊業、飲食サービス業の設備投資例

《設備投資件数トップ3》

- 1位 調理器具類（スチームコンベクションオーブン、食材スライサー、業務用製氷機など）
- 2位 POSレジシステム（自動釣銭機能付きなど）
- 3位 洗浄機（食器洗浄機など）

《その他》

- ・冷凍・冷蔵庫類（業務用大型冷蔵庫、恒温恒湿庫、温蔵庫など）
- ・各種システム類（給与システム、顧客管理システムなど）
- ・レイアウト変更（食器返却口の設置、食品保管庫の設置など）
- ・人材育成・教育訓練
- ・ベルトコンベア（ライン生産用など）

◎卸売業、小売業の設備投資例

《設備投資件数トップ3》

- 1位 POSレジシステム（自動釣銭機能付きなど）
- 2位 特種用途自動車類（フォークリフト、運搬用冷凍車など）
- 3位 調理器具類（ミキサー、食品裁断機、焙煎機など）

《その他》

- ・各種システム類（食品卸売システム、会計・仕入・販売システム、顧客管理システムなど）
- ・受発注機能付ホームページ
- ・経営コンサルタント（経営課題の抽出、経営・営業方針の指導など）
- ・人材育成・教育訓練（マネジメント研修受講費など）
- ・真空包装機

◎生活関連サービス業、娯楽業の設備投資例

《設備投資件数トップ3》

- 1位 シャンプーユニット（調節機能付きなど）
- 2位 美容器具・施術器具類（脱毛器、育毛器など）
- 3位 掃除器具類（自動床洗浄機、吸水用掃除機など）

《その他》

- ・各種システム類（経営・会計ソフト、顧客管理システム、オーダーシステムなど）
- ・POSレジシステム（自動釣銭機能付きなど）
- ・（クリーニング業）業務用洗濯・乾燥機
- ・（ゴルフ練習場）集球設備
- ・（クリーニング業）平型包装機

◎ご留意頂きたい事項

・上記はあくまで一例に過ぎませんので、上記以外の設備投資等についても、生産性向上に資するものであれば助成対象となりえます。

・過年度に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。

《お問い合わせ先》

全国47都道府県に設置している「働き方改革推進支援センター」に、お気軽にお問い合わせください。

《申請先》

申請する事業場が所在する都道府県労働局雇用環境・均等部（室）にお尋ねください。